

# 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	61,921	流動負債	16,151
現金及び預金	3,407	買掛金	1,807
受取手形	30	短期借入金	11,656
売掛金	1,154	1年以内返済予定の長期借入金	2,298
割賦債権	585	リース債権	54
リース債権	227	未払金	80
リース投資資産	6,664	未払費用	105
営業貸付金	48,921	未払法人税等	7
商物品	76	未払消費税等	19
前渡金	773	賃貸料等前受金	28
前払費用	7	預り金	24
繰延税金資産	10	割賦未実現利益	52
その他の流動資産	84	賞与引当金	15
貸倒引当金	△ 22	その他の流動負債	1
固定資産	2,159	固定負債	46,276
有形固定資産	92	長期借入金	1,968
貸借資産	63	親会社からの長期借入金	43,000
建物	13	退職給付引当金	22
機械及び装置	1	役員退職慰労引当金	41
車両運搬具	1	預り保証金	1,245
工具、器具及び備品	12		
無形固定資産	6	負債合計	62,428
ソフトウェア	5		
その他の無形固定資産	0	(純資産の部)	
投資その他の資産	2,060	株主資本	1,596
投資有価証券	169	資本金	180
営業保証金	1,799	利益剰余金	1,416
繰延税金資産	44	その他利益剰余金	1,416
為替予約	27	繰越利益剰余金	1,416
その他の投資その他の資産	107	評価・換算差額等	56
貸倒引当金	△ 87	その他有価証券評価差額金	40
		繰延ヘッジ損益	16
		純資産合計	1,653
資産合計	64,081	負債純資産合計	64,081

- (注) 1 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2 「0」は、金額が百万円未満であることを示しております。  
 3 「-」は、零または該当数字がないことを示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成20年 4月 1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高 商 品 売 上 高 リ 一 ス 売 上 高 営 業 貸 付 収 入 割 賦 売 上 そ の 他 の 売 上	11,955 2,560 1,296 222 169	16,204
売 上 原 価 商 品 一 ス 原 価 リ 一 ス 原 価 資 金 賦 原 価 割 賦 他 の 原 価 そ の 他 の 原 価	11,550 2,188 1,295 204 123	15,362
売 上 総 利 益		841
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		467
営 業 利 益		374
営 業 外 収 益 受 取 配 当 金 そ の 他 の 収 益	4 1	6
営 業 外 費 用		1
経 常 利 益		378
特 別 利 益 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 そ の 他 の 利 益	18 1	19
特 別 損 失 棚 卸 資 産 評 価 損 失 そ の 他 の 損 失	75 3	78
税 引 前 当 期 純 利 益		318
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		117
法 人 税 等 調 整 額		10
当 期 純 利 益		191

# 株主資本等変動計算書

(平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		そ の 他 利 益 剰 余 金					
平成20年3月31日残高	180	1,225	1,405	188	—	188	1,593
事業年度中の変動額							
当期純利益		191	191				191
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)				△ 147	16	△ 131	△ 131
事業年度中の変動額合計	—	191	191	△ 147	16	△ 131	59
平成21年3月31日残高	180	1,416	1,596	40	16	56	1,653

# 個別注記表

平成20年 4月 1日から  
平成21年 3月31日まで

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### ② その他有価証券(時価のないもの)

総平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 一般商品在庫

最終仕入原価法

##### ② スクラップ在庫

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法(建物は旧定額法)を採用しております。

なお、主な賃貸資産の耐用年数は47年であります。

#### (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、債権には当事業年度よりリースの未経過期間に係る契約債権を含んでおります。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 4 収益及び費用の計上基準

##### (1) ファイナンス・リース取引

リース料受取時(またはリース料を収受すべき時)に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

##### (2) 割賦販売取引

割賦販売取引実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

#### 5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の処理方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

##### (2) 消費税等の処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

#### (会計方針の変更)

##### (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の変更

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日改正)を適用しております。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益への影響はありません。

##### (2) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸手)については、前事業年度末における当該固定資産の適正な帳簿価額をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手)については通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

同会計基準等の適用に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13百万円増加しております。

#### (追加情報)

平成20年度の法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号)を契機として、機械装置の経済的耐用年数の見直しを行い、当事業年度より使用実態に応じた耐用年数に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

#### (表示方法の変更)

##### (1) 貸借対照表

前事業年度まで、「長期借入金」に含めて表示していた親会社からの長期借入金は、当事業年度に借入が増加し、重要性が増したため、当事業年度より「親会社からの長期借入金」として区分表示しております。

## (2) 損益計算書

リース取引に関する会計基準等の適用に伴い、前事業年度まで、表示していた「賃貸料収入」及び「賃貸原価」は当事業年度より、「リース売上高」及び「リース原価」に名称変更しております。

また、「リース売上高」及び「リース原価」にはリース契約の解約等に伴う規定損害金及びリース物件の処分による売上高及び売上原価等を含めて計上しております。

## II 貸借対照表に関する注記

### 1 担保資産

#### (1) 担保に供している資産

①リース投資資産	1,649百万円
②割賦債権	203百万円
③営業貸付金	43,000百万円
④投資有価証券	10百万円

#### (2) 対応する債務

①長期借入金	43,941百万円
②P F I 斎場運営(株)の銀行団からの借入金(52億円)の担保	

### 2 有形固定資産の減価償却累計額

108百万円

### 3 保証債務等

#### (1) 保証債務

5百万円

北海道旅客鉄道株式会社従業員の、金融機関からの借入（ハートのホームローン）に対し、債務保証を行っております。

#### (2) 受取手形譲渡高

19百万円

### 4 関係会社に対する金銭債権債務

#### (1) 短期金銭債権

2,335百万円

#### (2) 短期金銭債務

6百万円

#### (3) 長期金銭債務

43,000百万円

## III 損益計算書に関する注記

### 1 関係会社との取引高

#### (1) 営業収益

10,328百万円

#### (2) 営業費

1,212百万円

#### (3) 営業取引以外の取引高

1百万円

### 2 資金原価の内訳

#### 支払利息

1,295百万円

#### IV 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1 株式の状況

発行済株式の総数(普通株式) 3,600株

##### 2 剰余金の配当

平成21年6月19日開催予定の第21回定時株主総会において予定している配当決議

- ・ 配当金の総額 94,996,800円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たりの配当金 26,388円
- ・ 基準日 平成21年3月31日
- ・ 効力発生日 平成21年6月22日

#### V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、貸倒引当金、役員退職慰労引当金、賞与引当金及び退職給付引当金の繰入限度超過額等によるものであります。

#### VI リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、自動車等をリース契約により使用しております。

#### VII 関連当事者との取引に関する注記

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

##### 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(消費税抜)(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	北海道旅客鉄道㈱	直接100%	リース資産貸借・借入金・物品売却等	商品の売上高	9,744	売掛金	954
				受取リース料	454	リース投資資産	1,333
				その他収入	129	未収金	46
						仮払金	0
				資金の借入(注)1	-	長期借入金	43,000
				資金の支払利息	1,184	-	-
				(注)1			
				資金の支払利息	0	-	-
				(CMS)			
				商品の売上原価(注)2	24	買掛金	0
				販管費の支払い	3	未払金	6
				延滞金の支払い	1	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注)1 親会社からの長期借入金は、㈱北洋銀行への貸付資金(劣後ローン)として金銭消費貸借契約を締結しており、この借入資金の返済に対する担保として債権譲渡担保契約を締結しております。

なお、㈱北洋銀行への貸付金は、平成38年4月30日(280億円)及び平成40年9月30日(150億円)に返済されることとなっております。

2 取引については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

## 2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税抜) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	札幌駅総合開発㈱	直接 0.58%	リース資産貸貸・ 営業保証金・借入金 ・物品売却等	-	-	営業保証金	1,539
				資金支払利息(注)	21	短期借入金	5,876
親会社の子会社	北海道軌道施設工業㈱	-	リース資産貸貸 ・借入金・物品売却等	受取リース料	583	リース投資資産	2,226
				資金支払利息(注)	4	短期借入金	881
親会社の子会社	北海道ジエイ・アール 都市開発㈱	-	リース資産貸貸・貸付 ・借入金・物品売却等	資金受取利息(注)	21	営業貸付金	1,710
親会社の子会社	札幌交通機械㈱	-	リース資産貸貸 ・借入金・物品売却等	資金支払利息(注)	10	短期借入金 1年以内長期借入金	427 1,000
親会社の子会社	北海道ジエイ・アール 運輸サポート㈱	-	リース資産貸貸 ・借入金・物品売却等	資金支払利息(注)	12	短期借入金 1年以内長期借入金 長期借入金	558 300 500
親会社の子会社	ジエイアール 北海道レンタリース㈱	-	リース資産貸貸借 ・貸付金・物品売却等	資金受取利息(注)	15	営業貸付金	950
親会社の子会社	北海道クリーン ・システム㈱	-	リース資産貸貸 ・借入金・物品売却等	資金支払利息(注)	7	短期借入金	872
親会社の子会社	北海道リネン サブライ㈱	-	リース資産貸貸 ・貸付金・物品売却等	資金受取利息(注)	9	営業貸付金	740
親会社の子会社	北海道ジエイ・アール ・システム開発㈱	-	リース資産貸貸 ・借入金・物品売却等	受取リース料	267	リース投資資産	720
親会社の子会社	ジエイ・アール 北海道ハース㈱	-	リース資産貸貸・貸付 ・借入金・物品売却等	資金受取利息(注)	6	営業貸付金	660

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付・借入は平成14年5月より導入しているキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)によるものであります。

また、上記各社の利息については、市場金利等を参考に決定しております。

### VIII 1株あたり情報に関する注記

1	1株当たりの純資産額	459,169円90銭
2	1株当たりの当期純利益	53,081円82銭

### IX その他の注記

「リース取引に関する会計基準等」の適用に伴い、適用初年度の期首までの税引前当期純損益に係る累積的影響額から、減価償却累計額控除後の差額(税引前当期純利益)は、611百万円であります。